

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【事業年度】	第29期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社フーマイスターエレクトロニクス
【英訳名】	Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武石 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	67,512,016	64,680,265	83,931,438	105,726,487	78,739,422
経常利益又は経常損失 () (千円)	125,211	845,603	819,159	1,343,103	549,582
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	5,372	313,650	358,312	874,626	403,079
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	10,198	8,110	-	-	-
資本金 (千円)	550,450	550,450	550,450	550,450	550,450
発行済株式総数 (株)	2,529,100	2,529,100	2,529,100	2,529,100	2,529,100
純資産額 (千円)	5,660,410	5,901,421	6,171,147	6,948,325	6,450,657
総資産額 (千円)	20,035,394	24,019,920	22,107,478	35,997,016	19,749,760
1株当たり純資産額 (円)	2,299.53	2,397.47	2,507.09	2,822.90	2,620.71
1株当たり配当額 (円)	35.0	40.0	35.0	35.0	35.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2.16	127.42	145.57	355.33	163.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	24.6	27.9	19.3	32.7
自己資本利益率 (%)	0.1	5.4	5.9	13.3	-
株価収益率 (倍)	277.8	6.9	7.3	3.9	-
配当性向 (%)	1,620.4	31.4	24.0	9.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	816,361	2,672,393	3,500,746	1,852,980	3,780,748
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,802	575,885	1,051,621	13,188	53,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	834,020	3,702,609	2,242,365	2,512,242	3,819,308
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	864,663	1,557,044	1,949,664	1,525,296	1,406,932
従業員数 (名)	82	80	72	69	69

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第25期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

- 4 第29期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 5 平成25年9月期の配当につきましては、1株当たり普通配当35円に、創立25周年記念配当5円を加えた合計40円としております。

2【沿革】

当社は、昭和63年3月14日、株式会社日立製作所の大口取引先であったフーマイスター日本株式会社（平成15年に清算）の100%出資により、株式会社日立製作所の製造販売する電子部品を大韓民国（以下、「韓国」という。）のLGグループに向けて専門的に取り扱う「特約店」の役割を担う別法人として、東京都練馬区において設立（平成2年12月に東京都千代田区に移転）され、株式会社日立製作所と継続的製品販売契約を締結し、半導体・電子部品等の販売・輸出入事業を開始いたしました。

当時フーマイスター日本株式会社の営業本部長であり、当社の設立に深く関わっていた武石健次（現当社代表取締役社長）が、設立当初より代表取締役社長を務め、当社の事業を運営しております。

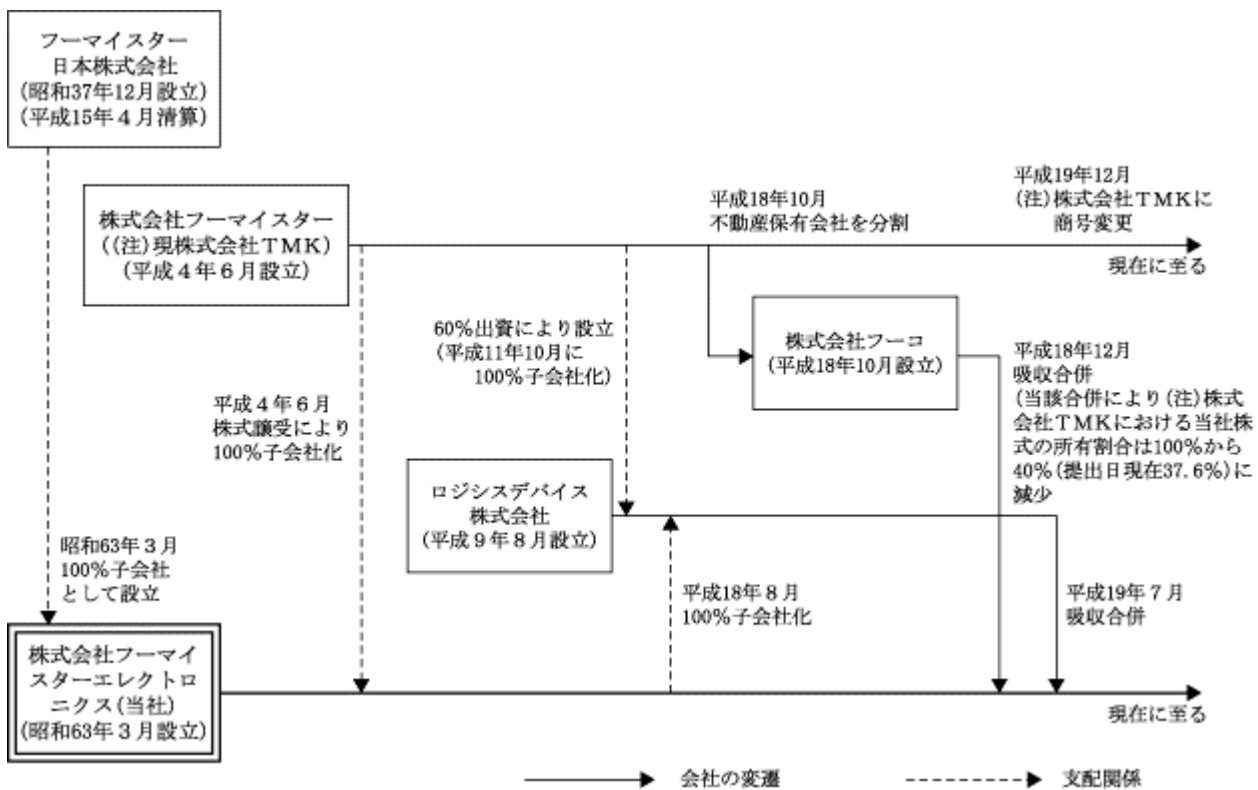
その後、平成4年6月25日に武石健次が自身及び近親者の出資により設立した株式会社フーマイスター（平成19年12月15日に株式会社TMKに商号変更、以下同様）において全株式を取得してフーマイスター日本株式会社の企業グループから独立し、現在の形態となりました。

また、事業の多角化や取引先の分散化を目的として、平成18年8月31日付で株式会社フーマイスターから、TF Tパネル輸入事業を行っているロジシスデバイス株式会社の株式を100%取得し、当社の子会社といたしました。

さらに、前述の株式会社フーマイスターにおける会社分割により平成18年10月6日付で設立された当社本社ビルの保有会社である株式会社フーコを、平成18年12月1日付で吸収合併しております。

なお、ロジシスデバイス株式会社については、意思決定の迅速化による事業活動のさらなる推進と、コストの削減を含めた経営効率の改善という観点から、平成19年7月1日に当社が吸収合併しております。

以上の当社の変遷を図示すると、下記のとおりとなります。



(注) 株式会社TMKは、役員等が議決権の過半数を有する財産管理会社であり事業は行っておりません。

当社設立以後の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	半導体・電子部品等の販売並びに輸出入を事業目的として、フーマイスター日本株式会社の100%出資により東京都練馬区に株式会社フーマイスターエレクトロニクスを設立 株式会社日立製作所と継続的製品販売契約を締結
昭和63年8月	韓国ソウル特別市にソウル支店を設置
平成2年3月	中華人民共和国（以下、「中国」という。）香港特別行政区セントラル区に香港支店を設置
平成2年12月	本社を東京都千代田区に移転
平成4年6月	株式会社フーマイスター（現株式会社TMK）が当社の株式を100%取得し、当社は同社の子会社となる
平成13年6月	株式会社日立メディアエレクトロニクスと継続的売買契約を締結
平成15年4月	株式会社ルネサステクノロジ（現ルネサス エレクトロニクス株式会社）と代理店契約を締結
平成15年9月	韓国慶北亀尾市にソウル支店LPLグループ（現半導体2グループ）出先機関を設置
平成15年10月	中国上海市に上海駐在所を設置
平成17年12月	株式会社日立ディスプレイズと取引基本契約を締結
平成18年8月	ロジスデバイス株式会社の株式を100%取得し、子会社化
平成18年12月	株式会社フーコを吸収合併（合併比率60：1）
平成19年7月	連結子会社ロジスデバイス株式会社を吸収合併
平成20年7月	韓国慶北亀尾市に亀尾事務所を設置
平成20年10月	シンガポール共和国（以下「シンガポール」という。）に拠点設置
平成21年7月	シンガポール拠点を移転し、シンガポール営業所として事業を開始
平成22年9月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場（注）
平成23年5月	取扱商品の多様化を目的として、株式会社STEQの株式を取得
平成24年11月	中国香港に香港支店を設置
平成25年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成25年9月	太陽光発電事業を開始

（注） 大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3【事業の内容】

当社は、シナプティクス・ジャパン合同会社及び株式会社ジャパンディスプレイ等をはじめとした国内メーカーから仕入れた電子部品・電子材料を、韓国のL Gグループ(注)をはじめとした海外メーカーへ販売しております。また、一部の事業では、海外メーカーまたはその日本法人から仕入れた電子部品を、国内メーカーへ販売しております。

(注) L Gグループ・・・L G電子株式会社、LG Display Co.,Ltd.、他13社

当社の事業部門別の事業内容は以下のとおりであります。

(1) 半導体事業

半導体事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたシステムLSI、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC等の半導体を、液晶ディスプレイや家電等を製造している海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。(注)1)

同事業の特徴は、海外電子機器メーカーから当社に寄せられた商品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、国内電子部品メーカーと協力して販売商品の選定や、海外電子機器メーカーへのカスタム品の共同提案といった活動を推進している点であります。具体的な内容としましては、ソウル支店の技術営業担当者の顧客開発部隊への密着技術サポートによる、顧客技術要求の仕入先メーカーへのフィードバック、また本社との連携で仕入先メーカー、顧客と新製品開発打合せのアレンジ等を行っており、販売先に対し新規分野での拡販活動、既存案件の拡充、新製品での継続受注等の役割を担っております。

また、商品の引渡しには、主にe-Hub倉庫(注)2)を利用しております。

(注)1 一部は当社の海外支店が国内電子部品メーカーの海外現地法人から仕入れ、海外電子機器メーカーへ販売しております。

2 e-Hub倉庫・・・VMI (Vendor Managed Inventory : 供給業者が利用者の要望に合わせた在庫管理をすること)方式を利用した倉庫を指しております。利用者である海外電子機器メーカーの需要予測に応じて供給業者である当社が、海外電子機器メーカーの所在地にある外部委託倉庫に商品を入庫し、海外電子機器メーカーが同倉庫から出庫(消費)した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充しております。

(2) LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたスマートフォン用のLCDモジュールを海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。

同事業の特徴は、スマートフォン業界の急速な変化に対応した最先端製品の開発を常に国内電子部品メーカーに働きかけ、完成した製品を販売先にいち早く納入することにあります。

なお、商品の引渡しには、半導体事業と同様に、主にe-Hub倉庫を利用しております。

(3) パネル事業

パネル事業は、海外液晶パネルメーカーまたはその日本法人から液晶ディスプレイ用のパネルを仕入れ、国内電子機器メーカーへ販売する事業であります。

同事業の特徴は、国内電子機器メーカーからの要望・依頼事項を当社が先取りする形で海外液晶パネルメーカーへフィードバックし、戦略的な既存案件の拡充や新製品の新規受注の環境を整える拡販活動を行うことでもあります。

(4) 電子材料事業

電子材料事業は、主に国内電子材料メーカーから仕入れた各種電子材料を海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。一方、海外電子材料メーカーからITOターゲット材を輸入し、国内液晶パネルメーカーへの販売も行っております。

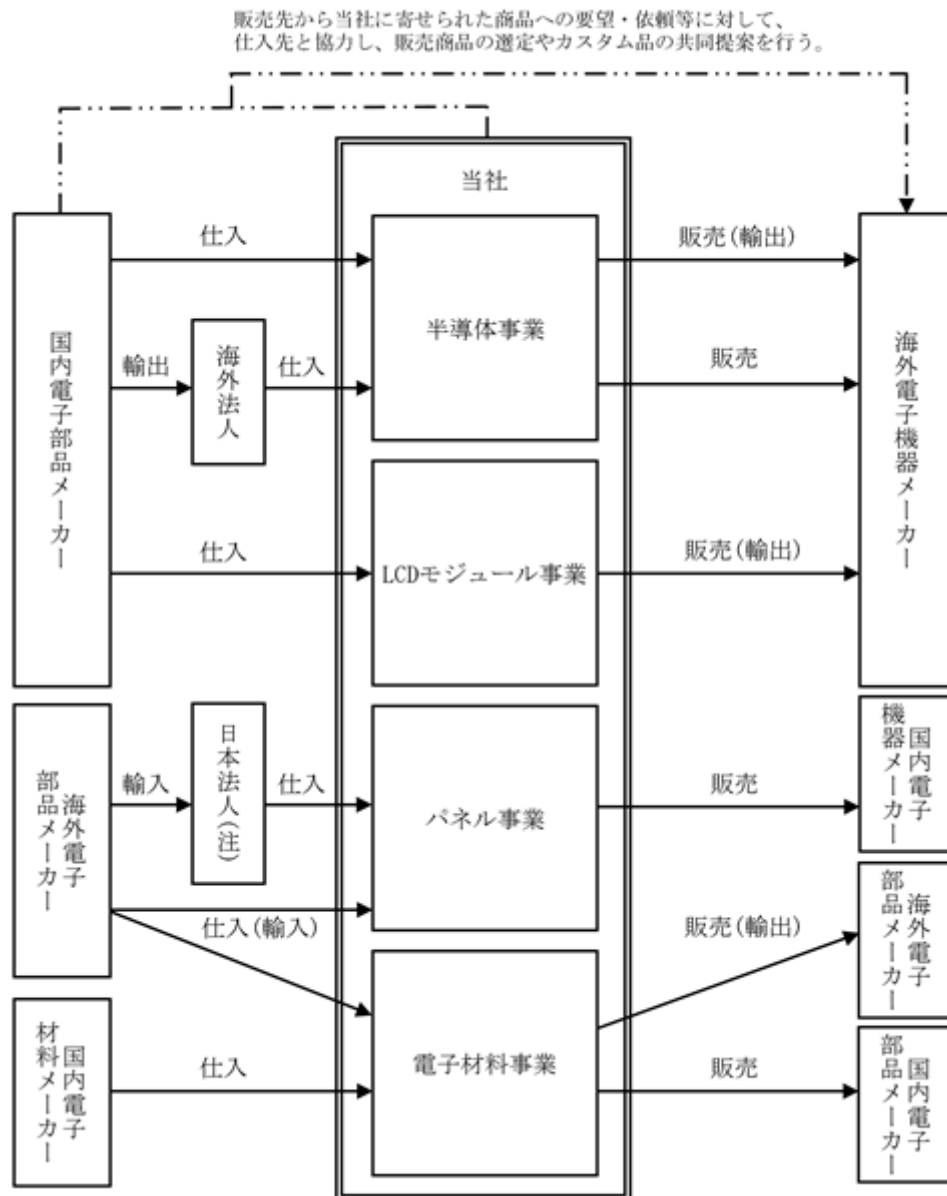
同事業の特徴は、新規事業を開拓することを目的として、既存の製品以外の海外・国内のメーカーの製品を扱っていることでもあります。

事業部門別の取扱商品及び用途は、次のとおりであります。

事業部門の名称	主要商品	用途
半導体事業	システムLSI、マイコン、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC、専用IC、汎用IC	液晶ディスプレイ、家電、PC、車載用機器
LCDモジュール事業	LCDモジュール、LCDモジュール用タッチパネル及びLED	携帯電話の液晶画面
パネル事業	パネル	液晶ディスプレイ
電子材料事業	各種光学フィルム、Li-ionバッテリーセル、太陽光パネル、有機EL用封止材、ITOターゲット	液晶パネル、太陽光パネル、有機ELパネル、携帯電話、太陽光発電施設

(注) LCD (Liquid Crystal Display : 液晶ディスプレイ)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) 株式会社STEQ	福岡県北九州市若松区	40,880	ソフトウェア製品・電子機器・LED関連部材の開発、製造及び販売	36.8	役員の兼任1名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
69	45.7	10.1	7,533,193

(注) 1 非常勤顧問及び嘱託契約の従業員及び派遣社員は、総数が全従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

なお、当社の従業員の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

平成28年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
半導体事業	27
LCDモジュール事業	8
パネル事業	4
電子材料事業	9
全社(共通)	21
合計	69

(注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続きましたが、中国及び新興国における経済成長ペースの鈍化に加え、原油安や資源安、英国のEU離脱問題などにより、先行きが懸念される状況で推移いたしました。

わが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融緩和策等を背景に雇用情勢や企業収益に改善が見られ緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや不安定な株式相場・為替動向などにより、依然として先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

当社が参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、PC・タブレット関連市場は縮小が続いており、スマートフォン関連市場は成長ペースが鈍化しております。

このような環境の中、当社におきましては、既存取引の強化及び新規顧客の獲得や取扱い商品の拡大に積極的に取り組み収益性の向上を目指してまいりましたが、スマートフォン向け半導体の売上減少傾向が続いたことに加え、LCDモジュールの売上も減少いたしました。

この結果、売上高は787億39百万円（前期比25.5%減）となり、円高に伴う採算悪化により営業損失は9億91百万円（前期は営業利益8億34百万円）となりました。為替差益が4億55百万円発生したことなどにより、経常損失は5億49百万円（前期は経常利益13億43百万円）となり、当期純損失は4億3百万円（前期は当期純利益8億74百万円）となりました。

当事業年度における事業部門別概況は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業は、白物家電、車載用途向け半導体の需要は引き続き好調に推移いたしましたが、一方で、当社取扱い製品が採用されているスマートフォンの販売が第1四半期は堅調に推移したものの、以降は販売の鈍化や生産調整の影響も有り、半導体事業全体の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は267億50百万円(前期比28.8%減)となりました。

LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、ハイエンド・スマートフォンに採用される薄型化・軽量化・低消費電力化を図った最先端のインセル技術を採用した顧客ニーズに合致した競争力のある製品の販売に継続して注力いたしました。一方で、価格競争の激化により、需要のボリュームゾーンが廉価版に向かい価格面での対応も必要となりました。仕入先との緊密な関係を維持しながらデザイン・インに向けて売り込みを図ってまいりましたが、廉価版に向けた技術開発及び価格面での対応が十分に行えず、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は276億6百万円(前期比33.9%減)となりました。

パネル事業

パネル事業は、国内パソコン市場の縮小傾向が続く中で、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し顧客の需要の変動に対応できたことにより売上の減少を最小限に抑えることができました。デスクトップモニター及びパブリックディスプレイ市場においては大型・高精細・高付加価値モデルの拡販に注力し、堅調に推移いたしました。また、パブリックディスプレイ市場において新たにラインアップされたビデオウォールタイプのパネル販売が順調に伸び売上に寄与しましたが、パネル事業全体の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は230億14百万円(前期比1.1%減)となりました。

電子材料事業

電子材料事業は、有機ELパネル用封止剤においては顧客の有機ELパネルの販売不振から需要を伸ばすことができず大幅に減少いたしました。また、スマートフォン用Li-ion(リチウム・イオン)バッテリーセルは円高による部材の高騰から競業他社との価格競争に追従できず、新規受注が減少いたしました。

この結果、売上高は13億68百万円(前期比56.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの合計で1億18百万円減少し、14億6百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は、37億80百万円(前事業年度は資金の増加18億52百万円)となりました。これは主に、増加要因としてたな卸資産の減少額83億43百万円、売上債権の減少額69億18百万円、減少要因として税引前当期純損失5億59百万円、仕入債務の減少額184億12百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、53百万円(前事業年度は資金の減少13百万円)となりました。これは主に、出資金の回収による収入55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、38億19百万円(前事業年度は資金の減少25億12百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加40億33百万円、長期借入金の返済による支出1億20百万円、配当金の支払額86百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、商社として事業活動を展開しており、生産については該当実績がないため、仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
半導体事業	23,566,721	58.9
LCDモジュール事業	22,995,426	48.8
パネル事業	22,392,781	96.9
電子材料事業	1,001,930	32.4
合計	69,956,860	61.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
LG Display ジャパン株式会社	23,112,964	20.4	21,346,309	30.5
株式会社ジャパンディスプレイ	42,030,773	37.1	20,812,175	29.8
シナプティクス・ジャパン合同会社 (旧社名シナプティクス・ディスプレイデバイス合同会社)	33,015,309	29.1	18,644,375	26.7
Renesas Electronics Korea Co.,Ltd.	3,878,756	3.4	4,332,000	6.2
LG Innotek Co.,Ltd.	4,969,510	4.4	2,181,830	3.1
ルネサス エレクトロニクス株式会社	2,509,110	2.2	4,211	0.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、受注と仕入がほぼ同額であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
半導体事業	26,750,510	71.2
LCDモジュール事業	27,606,679	66.1
パネル事業	23,014,022	98.9
電子材料事業	1,368,210	43.4
合計	78,739,422	74.5

(注) 1 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合

なお、()の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
韓国	73,584,200	98.5	51,971,018	97.2
中国	945,010	1.3	1,381,375	2.6
その他の地域()	175,542	0.2	109,271	0.2
合計	74,704,753 (70.7%)	100.0	53,461,666 (67.9%)	100.0

() その他の地域・・・インドネシア、台湾、タイ、インド

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
L G電子株式会社	39,233,954	37.1	28,523,039	36.2
LG Display Co., Ltd.	32,009,841	30.3	21,565,534	27.4
日本電気株式会社	8,840,303	8.4	8,445,516	10.7
シンデン・ハイテックス株式会社	6,957,749	6.6	8,080,294	10.3
N E C パーソナルコンピュータ株式会 社	7,374,124	7.0	5,314,138	6.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 事業の強化について

半導体事業

スマートフォン向け半導体、白物家電・PC向けバッテリー監視・車載用半導体のさらなるシェア拡大及び先行き需要の安定的な拡大が期待できる電気自動車分野へのパワー半導体、安全運転・自動運転等の監視制御関連の半導体の拡販に注力して参ります。さらには顧客の重点注力分野である白物家電（SMART家電）、ナビゲーション等車載機器に加え、伸長分野であるEV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド電気自動車）に対しエンジニアの増強を図り、拡販活動を積極的に実施してまいります。

LCDモジュール事業

顧客ニーズに沿うべく開発企画段階から顧客・仕入先と共に密接な取り組みを行います。仕入先の得意分野であるインセル技術を用いた先行開発を推進し、高精細化、薄型化、軽量化、狭額縁化及び低消費電力化といった技術面で差別化された製品により、売上拡大を図ってまいります。また、今後の動向として1～2年後にはOLED（有機ELディスプレイ）の開発推進も見込まれるため、その対応について仕入先と緊密な協議を進めてまいります。さらに拡販のためには廉価版スマートフォンに対応した低価格化が必要となるため、LCDモジュールの製造に必要な価格競争力のある部品や部材について仕入先に紹介し、輸入調達などのビジネス展開を図ることに努めてまいります。

パネル事業

国内のパソコン市場は縮小傾向に歯止めがかからない状況が続くものと予想されるため、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し、販売・供給体制を強化して売上の維持拡大に努めてまいります。国内・海外の法人向けデスクトップモニター市場では大型・高付加価値モデルの製品販売を強化してまいります。パブリックディスプレイ市場では大型・高精細モデルの拡販に努め、ビデオウォール向け高機能パネルの拡販に一層注力してまいります。

電子材料事業

有機ELパネル用封止剤については、顧客が大規模投資を行った新設備で使用されるインクジェット印刷方式対応の封止材の開発を早急に仕入先に働きかけ、協働して取り組んでまいります。また、スマートフォン用Li-ion（リチウム・イオン）バッテリーセルについては競業他社がスマートフォン市場から一部撤退の意向があるため、さらなるシェアの拡大と価格競争に対応できる韓国・中国等のバックメーカーとのコンタクト及び情報収集に努めてまいります。

(2) 管理面の強化について

当社は、ガバナンス及び内部統制システムの強化に引き続き努めてまいります。更には、優秀な人材の確保と社員一人ひとりの意識を向上させることで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を以下に記載いたします。なお、ここに記載したリスク以外にも、様々なリスクが存在しており、記載した事項がすべてではありません。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、あるいは発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 特定の取引先への依存について

当社は、株式会社ジャパンディスプレイ、シナプティクス・ジャパン合同会社（旧社名シナプティクス・ディスプレイデバイス合同会社）及びルネサスエレクトロニクスグループより電子部品等を仕入れ、LG電子株式会社をはじめとするLGグループ等に販売することを主要な事業内容としております。

売上高及び仕入高に関するこれらのグループへの割合は、下記のとおりとなっております。

a 販売先について

(売上高)	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注)1	73,518,472	69.5	51,874,911	65.9
日本電気株式会社(注)2	8,840,303	8.4	8,445,516	10.7
シンデン・ハイテックス株式会社 (注)3	6,957,749	6.6	8,080,294	10.3
NECパーソナルコンピュータ株式 会社(注)4	7,374,124	7.0	5,314,138	6.7
その他(注)5	9,035,838	8.5	5,024,561	6.4
合計	105,726,487	100.0	78,739,422	100.0

(注) 1 LGグループ（販売先）... LG電子株式会社、LG Display Co., Ltd.、他13社

なお、平成28年9月期におけるLGグループ向け売上高の事業別の主要な内訳は、半導体事業26,135,473千円、LCDモジュール事業25,379,759千円、電子材料事業359,678千円であります。

2 日本電気株式会社...平成28年9月期における日本電気株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業8,445,516千円であります。

3 シンデン・ハイテックス株式会社...平成28年9月期におけるシンデン・ハイテックス株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業8,080,294千円であります。

4 NECパーソナルコンピュータ株式会社...平成28年9月期におけるNECパーソナルコンピュータ株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業5,314,138千円であります。

5 その他の金額には、太陽光発電の売上高が含まれております。

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は設立当初より現在まで、LGグループへの電子部品の販売を主要事業と位置づけ、半導体、電子デバイス、LCDモジュールと事業を展開し、同グループ向けの取扱商品を多様化してきたため、同グループへの販売依存度が高くなっております。

また、日本電気株式会社及びNECパーソナルコンピュータ株式会社については、当社の主要事業である輸出事業とは逆の輸入事業（主にパネル事業）であったため、リスク分散のひとつとして取り組んだことにより、主要な販売先となったものであります。

今後は電子材料事業を中心に新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでいく所存ではありますが、LGグループ、日本電気株式会社及びNECパーソナルコンピュータ株式会社への拡販も引き続き強く推進していく方針であるため、当該企業の経営戦略の変更や業績などが、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b 仕入先について

(仕入高)	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注)1	29,407,138	26.0	24,977,660	35.7
株式会社ジャパンディスプレイ (注)2	42,030,773	37.1	20,812,175	29.8
シナプティクス・ジャパン合同会社 (旧社名シナプティクス・ディスプレイデバイス合同会社)(注)3	33,015,309	29.1	18,644,375	26.7
ルネサスエレクトロニクスグループ (注)4	6,787,913	6.0	4,664,917	6.7
その他(注)5	2,070,353	1.8	857,732	1.1
合計	113,311,488	100.0	69,956,860	100.0

- (注)1 LGグループ(仕入先)...LG Display ジャパン株式会社、LG Innotek Co.,Ltd、LG Display Shanghai Co.,Ltd、LGエレクトロニクス・ジャパン株式会社、LG Display Co., Ltd、LG電子株式会社
なお、平成28年9月期におけるLGグループからの仕入高の事業別の内訳は、パネル事業22,392,781千円、LCDモジュール事業2,181,830千円、電子材料事業386,130千円、半導体事業16,918千円であります。
- 2 株式会社ジャパンディスプレイ...平成28年9月期における株式会社ジャパンディスプレイからの仕入高の事業別の内訳は、LCDモジュール事業20,812,175千円であります。
- 3 シナプティクス・ジャパン合同会社(旧社名シナプティクス・ディスプレイデバイス合同会社)
平成28年9月期におけるシナプティクス・ジャパン合同会社(旧社名シナプティクス・ディスプレイデバイス合同会社)からの仕入高の事業別の内訳は、半導体事業18,644,375千円であります。
- 4 ルネサスエレクトロニクスグループ...Renesas Electronics Korea Co., Ltd.、他3社
なお、平成28年9月期におけるルネサスエレクトロニクスグループからの仕入高の事業別の内訳は、半導体事業4,664,917千円であります。
- 5 その他の金額には、太陽光発電の原価が含まれております。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は株式会社ジャパンディスプレイ、シナプティクス・ジャパン合同会社(旧社名シナプティクス・ディスプレイデバイス合同会社)及びルネサスエレクトロニクスグループの販売特約店として半導体、電子部品の販売活動を展開しているため、当該企業への仕入依存度が比較的高い状況にあります。

また、LGグループについても、パネル事業及びLCDモジュール事業における主要な仕入先のひとつとなっております。

当社では、上記企業以外の既存取引先に対する新規取扱商品の増加及び既存商品の拡販活動の強化、また新規取引先の開拓等により、バランス型の経営を実現しビジネスチャンスの拡大を図る所存であります。上記企業との取引については現在の仕入方針を継承し、さらなる緊密な関係を構築する方針であるため、上記企業の製品開発方針、販売方針等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、昨今は業界再編の動きが活発となっており、今後上記企業において事業統合、事業撤退、経営統合等が行われ、これら仕入先の事業方針・事業戦略などに大きな変化が見られた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品市況の変動について

当社が取り扱っている電子部品については、携帯電話・PC・TV等のデジタル家電製品に使われるものが主体となっております。これらのデジタル家電製品の市場では、携帯電話市場における主力製品がフィーチャーフォンからスマートフォンに変わってきたように、主流となる製品の変化のスピードが激しさを増しています。今後もこの流れは継続して行くものと思われ、主流となった製品向けに作られた電子部品については需要が急拡大する可能性があります。また、それ以外の製品向け電子部品については需要が急落する恐れがあります。

当社としては、市場動向の詳細な把握につとめ、適正在庫を保つ方針であります。それでも過剰在庫や既存電子部品の急激な陳腐化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外市場への依存について

当社の売上高の国別内訳は下記のとおりとなっており、海外、とりわけ韓国及び中国への売上高の比率が非常に高くなっております。このため、中国・韓国国内における政変の発生、日中・日韓関係の悪化による日本企業への排斥運動の激化、中国・韓国国内の経済事情の悪化や貨幣価値の下落等が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(売上高)	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
韓国	73,584,200	69.6	51,971,018	66.0
日本	31,021,733	29.3	25,277,756	32.1
中国	945,010	0.9	1,381,375	1.8
その他(注)1	175,542	0.2	109,271	0.1
合計	105,726,487	100.0	78,739,422	100.0

(注) 1 その他の地域...インドネシア、台湾、タイ、インド

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 期間変動要因について

当社の取り扱っている電子部品は、主として携帯電話、TV等のデジタル家電製品に使用されております。これらのデジタル家電製品にはクリスマス需要と呼ばれる毎年生じる期間変動要因に加え、夏季・冬季五輪、ワールドカップ等の大きなスポーツイベントの開催に合わせて需要が急拡大する期間変動要因があります。

このため、これらのイベントが開催される時期には大幅な需要拡大による業績の向上が期待できますが、逆に開催されない時期には需要が伸び悩み、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 在庫リスクについて

当社の取引のうち、半導体事業及びLCDモジュール事業においては、現在e-Hub倉庫を利用した取引が主体となっております。

e-Hub倉庫を利用した取引は、当社が販売先の需要予測に応じて商品をe-Hub倉庫に入庫し、販売先が同倉庫から出庫した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充するという方法であるため、当社にとっては、仕入先及び販売先から在庫調整を一任されることにより当社の付加価値を向上させることが可能であると考えております。

しかしながら、e-Hub倉庫を利用した取引においては、販売先が商品を出庫(Call Off)した際に取引が成立する仕組みとなっているため、販売先による商品の出庫が予定通りなされなかった場合には、売上計上の時期が遅れるとともに当社における在庫滞留期間が長くなり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、在庫滞留期間が長くなれば、市場価値の減失による廃棄損失の可能性、並びに当社規定による滞留在庫の評価減による損失が発生する可能性があり、この結果、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) ドル等の対円為替相場の大幅な変動について

当社は、「(3) 海外市場への依存について」において述べたとおり、海外売上高の割合が非常に高く、また、売上金の回収・仕入決済は主にドル建で行っております(ドル建比率67.9%)。

円高ドル安の局面においては、仕入価格を販売価格へ転嫁できず、売上総利益率を低下させる要因となり、営業利益に影響を与えます。そのリスク軽減のため在庫滞留期間の短縮に努めております。

一方、営業外損益においても、当該ドル取引によるドル資産・ドル負債につき、換算時の為替レートにより円換算後の価格が影響を受け、為替差損益が発生します。為替レートの変動による業績へのマイナス影響を軽減させるような財務体質の維持に努めておりますが、今後、予測を超えた為替相場の大幅な変動が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 有利子負債が多いことについて

当社は、仕入資金の調達については主として金融機関からの短期借入金によっております。このため、総資産額に占める有利子負債の割合が高くなっております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
有利子負債残高()	7,027,273	10,270,807
総資産額()	35,997,016	19,749,760
有利子負債依存度(/)	19.5%	52.0%

資金調達に際しては、複数の金融機関とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結し、機動的・効率的な資金調達を行うとともに資金調達リスクの軽減に努めております。

しかしながら、何らかの理由で当該契約の更新が行われなかった場合や必要額の資金調達が行われなかった場合には、仕入計画の進捗が遅れが生じ、売上機会の逸失に繋がることとなるため、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 金利変動リスク及び資金調達に関するリスクについて

当社は取引高が多額であることから、前項に記載したとおり、金融機関からの借入額も相応のものとなっております。当社では借入金の調達において、ほとんどが短期借入金となっておりますが、不測の事態による急激な金利変動によっては、金利負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、一般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社の信用力の低下、当社の事業見通しの悪化等の要因により、当社が望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。これにより、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 輸出入に関する法的規制について

当社は輸出企業であり、また輸入企業でもあることから、外国為替及び外国貿易法（外為法）等、輸出入に関する法的規制については常に細心の注意を払っております。輸出品の品目規制については、社内に輸出管理委員会を組織しており、最新の法令を常に入手して対応に努めている他、国内外の弁護士等の専門家と連携することで柔軟な対応を図っておりますが、仮に法律等において予想外の制定改廃が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 代表取締役社長への依存について

当社の創業者であり、現代表取締役社長である武石健次は、主要取引先との信頼関係の構築をはじめとして当社の成長発展に大きく寄与してきた存在であり、現在においても当社の経営上の意思決定において重要な役割を果たしております。

現段階で武石健次の代表取締役社長退任の予定はなく、また当社では外部からの招聘や従業員からの昇格により取締役を増員し、取締役会の充実を通して合議制による企業運営の強化を図っておりますが、同氏の突然の退任等が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 人材の採用・育成について

当社はこれまで、同業他社等で実務経験を積んだ人材を中途採用することにより、人員の補充・強化を随時行ってまいりました。しかしながら今後は、既存事業の急速な拡大や新規事業への参入等により人員の不足が生じる可能性があります。そのため当社では、中期経営計画及び年度予算案と連動した人員採用計画を策定して早めに募集を行う等、人員の不足が可能な限り生じないように配慮しておりますが、不測の事態により人員の不足が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 取引基本契約（仕入先）

相手方の名称	国名	品目	契約内容	契約期間
株式会社ジャパンディスプレイ	日本	LCDモジュール	LCDモジュール製品の取引基本契約	平成17年12月20日より契約期間の定めなし (2ヶ月前までの予告をもって解除可能)
ルネサス エレクトロニクス株式会社	日本	半導体製品(システムLSI、ディスクリート、特定用途IC等)及びこれに関連する製品	半導体製品の代理店契約	平成22年10月1日より平成24年3月31日まで(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)
LG Display ジャパン株式会社	日本	LCDパネル	LCDパネルの製品の継続的販売契約	平成12年3月1日より1ヶ年(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)
Synaptics Incorporated	アメリカ	半導体製品(ディスクリート、特定用途IC等)及びこれに関連する製品	半導体製品の代理店契約	平成26年10月1日より1ヶ年(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)

(2) 取引基本契約（販売先）

相手方の名称	国名	品目	契約内容	契約期間
LG電子株式会社	韓国	半導体製品(システムLSI、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC等)	e-Hub運営マスター契約	平成17年6月29日より1ヶ年(自動継続) (1ヶ月前までの予告をもって解除可能)
日本電気株式会社	日本	LCDパネル	LCDパネル製品の販売基本契約	平成21年4月6日より平成22年3月31日迄(以後、1ヶ年自動継続) (3ヶ月前までの予告をもって解除可能)
NECパーソナルコンピュータ株式会社	日本	LCDパネル	LCDパネル製品の販売基本契約	平成21年6月3日より平成22年3月31日迄(以後、1ヶ年自動継続) (3ヶ月前までの予告をもって解除可能)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの合計で1億18百万円減少し、14億6百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は、37億80百万円(前事業年度は資金の増加18億52百万円)となりました。これは主に、増加要因としてたな卸資産の減少額83億43百万円、売上債権の減少額69億18百万円、減少要因として税引前当期純損失5億59百万円、仕入債務の減少額184億12百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、53百万円(前事業年度は資金の減少13百万円)となりました。これは主に、出資金の回収による収入55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、38億19百万円(前事業年度は資金の減少25億12百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加40億33百万円、長期借入金の返済による支出1億20百万円、配当金の支払額86百万円等によるものであります。

財政状態

(流動資産)

流動資産は、169億38百万円(前事業年度末比160億76百万円減)となりました。これは、商品が83億43百万円、売掛金が69億18百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、28億11百万円(前事業年度末比1億70百万円減)となりました。これは、有形固定資産合計が80百万円、投資その他の資産が89百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、118億11百万円(前事業年度末比154億16百万円減)となりました。これは、短期借入金が33億52百万円増加したものの、買掛金が184億12百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、14億87百万円(前事業年度末比3億32百万円減)となりました。これは、長期借入金が1億20百万円、繰延税金負債が1億88百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、64億50百万円(前事業年度末比4億97百万円減)となりました。これは、利益剰余金が4億89百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

売上総利益

売上高の減少により、売上総利益は、4億38百万円(前期比82.3%減)となりました。

営業損益

販売費及び一般管理費は、売上高減少に伴う経費減少により前事業年度に比べ2億17百万円減少し、営業損失は9億91百万円(前期は営業利益8億34百万円)となりました。

経常損益

営業外損益につきましては、営業外収益は5億83百万円(前期比9.7%減)、また営業外費用は1億41百万円(前期比3.0%増)となりました。その結果、経常損失は5億49百万円(前期は経常利益13億43百万円)となりました。

当期純損益

当事業年度の税引前当期純損失は5億59百万円(前期は税引前当期純利益13億32百万円)、当期純損失は、法人税、住民税及び事業税を8百万円、法人税等調整額を1億64百万円計上したため、4億3百万円(前期は当期純利益8億74百万円)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、数量の上で受注増となっても、単価の下落により売上高としては下落する、という傾向が頻繁に見られます。

また、当社が参入している電子部品という事業分野においては、新技術の開発競争も激化の一途を辿っており、汎用品であってもそのライフサイクルは短く、常に陳腐化する要素を含んでおります。

さらに当社においては売上高に占める海外取引の割合が高いことから、売上高の回収・仕入決済は主にドル建てで行っており、円高ドル安の局面においては仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁できず、売上総利益率を低下させる要因となる恐れがあります。

一方、他社に先行して新規及び既存取引先の新商品を取り扱うことができれば、売上高・利益の面で優位な展開を図ることが可能となります。

以上の状況から、当社においては市場動向・技術動向の迅速かつ的確な把握に努めるとともに、適切な販売管理・購買管理による商品在庫のコントロールを行うことが経営上の重要な要素となっていると考えております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社の事業は、日本国内の電子部品メーカーから電子部品・半導体を仕入れ、それを海外の電子機器メーカーに販売することが主体となっております。当社の販売先には光学式ディスクドライブ、パネル、携帯電話、生活家電等の分野で高いシェアを保有するLGグループが含まれていることから、既存の顧客との取引においては既に一定のシェアを獲得している携帯電話・LCDパネル等の分野を中心に安定的な需要の確保に努めております。

また、半導体分野においては、海外電子機器メーカーから当社に寄せられた製品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、国内電子部品メーカーと協力して販売製品の選定や、海外電子機器メーカーへのカスタム品の共同提案といったビジネスを推進しております。このような顧客のニーズを的確に捉えた活動を実践し、新規モデル・新規商品への参入についても積極的な働きかけを行うことを通してカスタム製品・ディスクリット製品の別を問わず、幅広い拡販活動を推進してまいります。

さらに市場動向・技術動向の迅速かつ的確な把握を通して、高付加価値製品の創出及び新たな取引先や新規ビジネスの獲得も図ることで、事業戦略のより一層の強化を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境に配慮し、入手し得る情報を可能な限り考慮した上で、最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待される一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れの影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が参入しております電子部品業界は、スマートフォンやタブレットPC市場は成熟し需要の拡大ペースの鈍化が予想されます。また自動車や産業用機器部品が堅調である一方でPC市場は縮小トレンドが続くなど、まだら模様の状況が続くものと予想されます。

このような中、当社におきましては、これまで重点課題として取り組んできた既存顧客へ戦略的商品を提案することによるマーケットシェアの維持・拡大に引き続き注力し、新規顧客の獲得や取扱商品の多様化について一層積極的に取り組み、企業業績の向上に努めてまいります。また、今後とも収益性の高い新たな成長分野の開拓に注力してまいります。

経営管理では、販売先の生産計画を早期に把握し、商品仕入において適時的確な判断を実践することにより棚卸在庫の圧縮に努めるなどして、為替変動のマイナス影響を最小限に抑えるとともに、さらなる企業収益の向上を図ってまいります。

また、基幹システムの運用力強化と精度の向上、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化を推進し、内部統制システムをより一層充実させるとともに、社員一人ひとりに企業行動規範を徹底させ、「法令の遵守」「人権の尊重」「地球環境の保全」を常に意識し、高い倫理観のもと、「良き企業市民」として行動させることを通して、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

上記の方針に基づく企業努力を重ね、事業の成長性を確保しつつ経営管理能力を高めて行くことで、ステークホルダーからのより一層の信頼が確保できるものと確信しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は27,383千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門 の名称)	帳簿価額(千円)									従業員数 (名)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	建設仮勘 定	合計	
本社 (東京都千代田 区)	統括業務 設備 (全事業)	313,229	215	-	4,572	1,791	920,324 (243)	16,700	3,618	1,260,451	41
ソウル支店 (韓国ソウル 市)	技術サポ ート拠点 (全事業)	2,092	-	-	-	2,610	- (-)	-	-	4,702	27
シンガポール営 業所 (シンガポー ル)	営業所 (全事業)	-	-	-	-	-	- (-)	-	-	-	-
太陽光発電所 (千葉県旭市 2ヶ所)	太陽光発電 設備 (太陽光発 電事業)	-	2,923	598,122	-	7,792	- (-)	-	-	608,839	-
太陽光発電所 (青森県上北郡 六戸町)	太陽光発電 設備 (太陽光発 電事業)	-	-	614,968	-	11,740	- (-)	-	-	626,708	-
伊豆保養所 (静岡県伊東 市)	福利厚生施 設 (-)	2,690	-	-	-	18	37,016 (1,524)	-	-	39,726	-

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません(建設仮勘定は除く)。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料(千円)
ソウル支店 (韓国ソウル市)	全事業	支店事務所設備	27	20,309

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,529,100	2,529,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株であります。
計	2,529,100	2,529,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年9月14日 (注)1	320,000	2,449,600	147,200	513,880	147,200	313,880
平成22年9月28日 (注)2	79,500	2,529,100	36,570	550,450	36,570	350,450

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,000円、引受価額920円、
払込金額850円、資本組入額460円

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資

割当先 野村證券株式会社

発行価格1,000円、資本組入額460円

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	9	8	-	877	910	-
所有株式数(単元)	-	201	483	8,118	841	-	15,643	25,286	500
所有株式数の割合(%)	-	0.8	1.9	32.1	3.3	-	61.9	100.0	-

(注) 自己株式67,688株は、「個人その他」に676単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社TMK	東京都杉並区高円寺南4丁目20番5号	800,000	31.63
武石 健次	東京都杉並区	360,000	14.23
武石 将樹	東京都杉並区	260,000	10.28
武石 智樹	東京都中野区	190,000	7.51
武石 富江	東京都杉並区	160,000	6.33
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	75,300	2.98
佐藤 友亮	東京都世田谷区	52,300	2.07
フーマイスターグループ従業員持株会	東京都千代田区内神田2丁目3番3号	36,200	1.43
中島 英伸	愛知県名古屋市中種区	21,000	0.83
武石 博	埼玉県上尾市	20,000	0.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,000	0.79
計	-	1,994,800	78.87

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式67,688株(2.67%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,461,000	24,610	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,529,100	-	-
総株主の議決権	-	24,610	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社フーマイスター エレクトロニクス	東京都千代田区内神田二丁目 3番3号	67,600	-	67,600	2.67
計	-	67,600	-	67,600	2.67

(注) 自己名義所有株式数は、100株未満を切り捨てて表示しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	67,688	-	67,688	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実と事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保の充実を総合的に勘案し、バランス良く配分することを基本方針としております。毎事業年度における配当は、期末配当金として株主に、年1回、継続的かつ安定的に利益配分する方針であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり35円の配当を実施することを決定しました。

なお、次期の配当方針は当期の基本方針と同様とし、1株当たり35円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金は、優秀な人材の確保及び業務の効率性の向上のために有効活用し、長期的な視野において株主に利益を還元する体制の構築に努めていく所存であります。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は定款において取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が平成28年9月期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年12月22日 定時株主総会決議	86,149	35.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	825	1,351	1,277	1,985	2,138
最低(円)	408	540	713	875	685

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,132	1,030	968	930	825	875
最低(円)	967	936	857	802	685	786

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	武石 健次	昭和19年 8月10日	昭和43年 4月 武石繊維工業株式会社入社 昭和44年 4月 フーマイスター日本株式会社入社 昭和63年 3月 当社設立 代表取締役社長（現任）	(注) 5	360,000
取締役副社 長	F P D営業 本部長	武石 博 (注) 1	昭和21年 6月15日	昭和46年 4月 高千穂交易株式会社 (現日本ユニシス株式会社)入社 株式会社トレードビジョン代表取締役社長 平成14年 4月 当社取締役 平成17年 4月 当社専務取締役 平成18年 4月 当社取締役副社長兼F P D営業本部長 平成19年 7月 当社取締役副社長兼F P D営業本部長 平成20年 1月 当社取締役副社長兼F P D営業本部長 兼ソウル支店管掌 平成24年 4月 当社取締役副社長兼F P D営業本部長 (現任)	(注) 5	20,000
取締役副社 長	経営戦略本 部長兼ソウ ル支店管掌	武石 将樹 (注) 2	昭和45年 9月29日	平成 6年 4月 株式会社日立マイクロデバイス (現ルネサス エレクトロニクス株式会 社)入社 平成 9年 4月 当社入社 半導体営業本部 平成15年10月 当社半導体営業本部第一部長 平成18年 1月 当社取締役経営企画部長 平成22年 2月 当社取締役社長室長 平成22年12月 当社常務取締役電子営業本部統括副本部長 平成24年 4月 当社常務取締役経営戦略本部長兼ソウル支 店管掌 平成27年12月 当社取締役副社長兼経営戦略本部長兼ソウ ル支店管掌（現任）	(注) 5	260,000
専務取締役	ディスプレ イ営業本 部長兼電子 営業本部管 掌	北野 哲郎	昭和29年 7月 9日	昭和52年 4月 株式会社日立製作所入社 平成14年 7月 同社電子統括営業本部長 平成17年 6月 株式会社ルネサス販売（現ルネサス エレ クトロニクス株式会社）代表取締役社長 平成20年 4月 株式会社ルネサステクノロジ（現ルネサス エレクトロニクス株式会社）取締役営業本 部長 平成22年 4月 ルネサスエレクトロニクス販売株式会 社（現ルネサス エレクトロニクス株式会 社）代表取締役社長 平成23年 4月 ルネサスエレクトロニクス株式会社執行役 員営業本部長 平成25年 7月 株式会社リコー 電子デバイスカンパニー デュプティープレジデント 平成26年10月 リコー電子デバイス株式会社取締役 平成27年10月 当社入社 専務執行役員電子営業本部及び ディスプレイ営業本部担当 平成27年12月 当社専務取締役電子営業本部及びディス プレイ営業本部管掌 平成28年12月 当社専務取締役ディスプレイ営業本部長兼 電子営業本部管掌（現任）	(注) 5	2,000
取締役	管理本部長	藤田 和弘	昭和31年 3月26日	昭和54年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京 UFJ銀行）入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行新宿支社長 平成22年 1月 当社入社 管理本部副本部長 平成22年 2月 当社取締役管理本部長（現任）	(注) 5	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	加藤 一夫 (注) 3	昭和29年 7月 9日	昭和53年 4月 株式会社内田洋行入社 昭和59年 6月 オリエントリース株式会社(現オリックス株式会社)入社 平成元年 6月 大和証券株式会社入社 平成16年 8月 大和証券エスエムビーシー株式会社(現大和証券株式会社)投資銀行本部事業法人第6部長 平成18年10月 株式会社プラスワンコンサルタント代表取締役(現任) 平成21年 4月 株式会社ストリーム監査役 平成26年 3月 アップルインターナショナル株式会社社外取締役(現任) 平成26年12月 当社社外取締役(現任)	(注) 5	1,200
常勤監査役	-	本間 康雄 (注) 4	昭和22年 8月 3日	昭和46年 4月 高千穂交易株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 昭和63年 4月 同社マーケティング部グループマネージャー 平成13年10月 株式会社サンライズネット代表取締役 平成17年 7月 オリックス人材株式会社営業推進役 平成20年 3月 当社監査役 平成20年 5月 オリックス・レンテック株式会社営業推進役 平成21年11月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	1,000
監査役	-	吉成 外史 (注) 4	昭和25年 2月 19日	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所入所 昭和63年 3月 山本栄則法律事務所入所 平成 3年 4月 吉成・城内法律事務所開設 平成 4年 6月 株式会社トミー(現株式会社タカラトミー)監査役(現任) 平成10年 1月 あかつき総合法律事務所開設 所長就任 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注) 6	1,000
監査役	-	佐藤 正男 (注) 4	昭和19年 4月 24日	昭和38年 4月 仙台国税局入局 昭和58年12月 税理士資格取得 平成10年 7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成12年 7月 税務大学校研究部教授 平成14年 7月 西新井税務署長 平成15年 8月 佐藤正男税理士事務所開設所長就任(現任) 平成19年 1月 株式会社システナ監査役(現任) 平成22年12月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						647,200

- (注) 1 取締役副社長 武石博は、代表取締役社長 武石健次の二親等内血族(実弟)であります。
- 2 取締役副社長 武石将樹は、代表取締役社長 武石健次の二親等内血族(長男)であります。
- 3 取締役 加藤一夫は、社外取締役であります。
- 4 監査役 本間康雄、吉成外史、佐藤正男は、社外監査役であります。
- 5 任期は、平成28年12月22日定時株主総会終結の時から平成29年 9月期定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成25年12月20日定時株主総会終結の時から平成29年 9月期定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上するために、「コンプライアンスの強化」、「経営監視体制の強化」、「ディスクロージャーの強化」を図り実践し続けることが、社会から信頼され、健全で透明性の高い経営を実現するうえで、最も重要な課題のひとつであると位置づけており、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社機関の基本説明

取締役会

取締役会は6名で構成されており、原則月1回、また必要に応じて随時に開催して、会社法に定められた事項および経営に関する重要事項について審議、決議しております。

監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名で構成されており、全員が社外監査役であります。また、監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握・監視できる体制となっております。

なお、監査役会を原則月1回開催、また必要に応じて随時に開催し、監査計画に基づく監査の実施状況並びに会社の状況報告の確認を行い、情報の共有化を図っております。

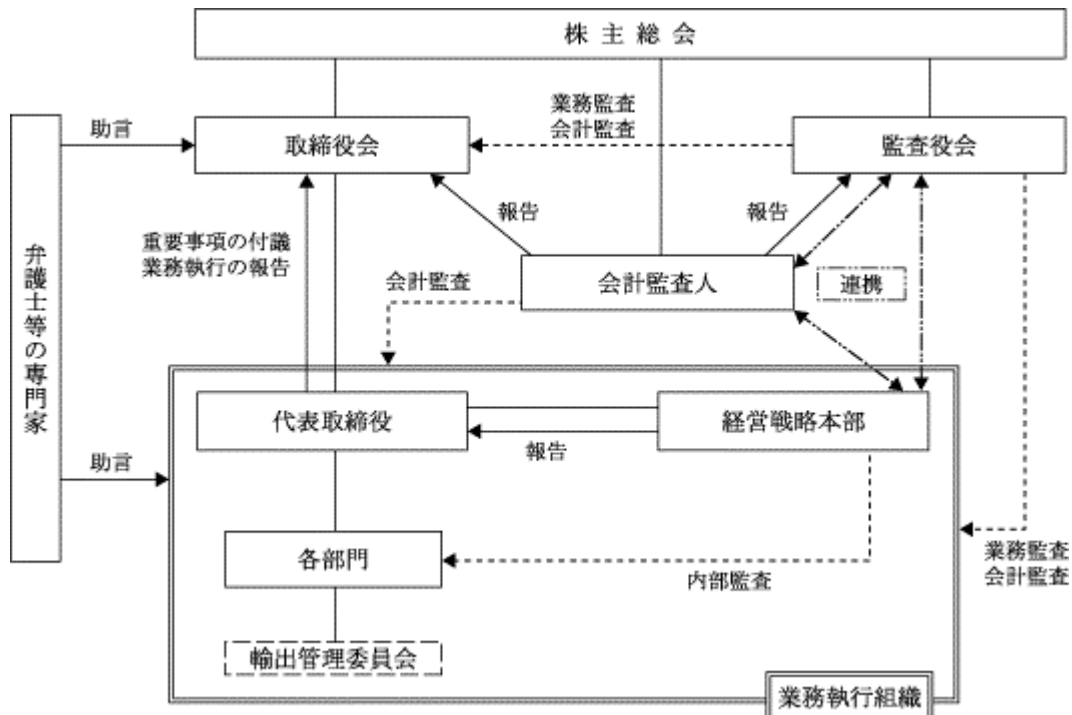
内部監査

内部監査部門として、経営戦略本部が内部監査を実施し、監査役との連携のもと、業務執行の適法かつ適正・合理的な遂行状況について監査を行い、各部門に対して問題点の指摘・改善提案と、そのフォローアップを行っております。

会計監査

当社は、アスカ監査法人を会計監査人とし、継続して会社法監査および金融商品取引法に則った監査を受けております。

当社の経営管理組織の体制を図で示すと、次のとおりであります。



ロ．現状の体制を採用している理由

当社では、経営の透明性及び健全性の維持、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底、迅速かつ確かな意思決定を行うことを目的として、現行の体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

株式会社フーマイスターエレクトロニクスは、企業理念にかなった企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、持続かつ安定的な企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、下記の通り、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）に関する基本方針を整備しております。

〔内部統制システムの基本方針〕

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内における行動規範・基準として、「フーマイスターエレクトロニクス企業行動規範」を定め、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

当社は株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役会、会計監査人を設置する。取締役会は取締役10名以内により構成し、経営の意思決定と重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督する。監査役は4名以内により構成し、監査役会を定期的に開催する。また、各監査役は取締役から独立した立場において取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、取締役の業務の執行状況の監査を行い、かつ、計算書類等の適正を確保するため、会計監査を実施する。会計監査人は、独自の立場から計算書類等の会計監査を行う。

内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、各部門における法令や規程等の遵守状況及び業務の標準化・効率化をチェックするなど業務執行状況の監査を行う。

経営関連、人事関連、経理関連及び業務関連における個別規程を整備し、取締役及び使用人に周知徹底することで、適正かつ効率的に職務の遂行を行う。

「内部通報者保護規程」に基づき、法令・定款に違反またはその恐れがある事項を直接通報・相談することができる体制を整備する。

「輸出管理規程」に基づき、輸出管理委員会を設置し、外国為替及び外国貿易法により規制される貨物及び技術の取引に係る必要な手続き並びに管理を適切に行い、必要な教育を実施する。

反社会的勢力との関係を一切持たないことを基本方針として、「フーマイスターエレクトロニクス企業行動規範」に明記し周知徹底するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」を整備・運用することで被害の防止に努め、反社会的勢力との関係を遮断する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、文書の整理、保管及び廃棄を行う。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧することができる。

「機密管理規程」、「個人情報保護規程」及び「インサイダー取引防止規程」等に基づき、法令遵守はもとより、情報の漏えいや不正利用が発生しないように努める。

内部監査部門は各部門における情報の保存・管理及び廃棄処分の状況を定期的に監査する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」に基づき、経営活動に潜在するリスクを特定し予見することで、平常時からリスクの低減を行い、経営危機の未然防止及び早期発見に努める。

重大な危機が発生した場合は、直ちに対策本部を設置する。また、混乱を防止するため「危機管理マニュアル」に基づき、危機の発生に伴い生じる損失や不利益を最小限に食い止めるように努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時で開催する。

取締役会は各取締役の分掌業務を定めるとともに重要な意思決定事項に関し、「取締役会規程」、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」等により決裁権限を明確化し、業務執行を適正かつ効率的に行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合は、補助使用人を置き、その人数及び地位は、監査役と協議の上、決定する。

補助使用人は、監査役の専任スタッフとして業務に当たり、他の部署の業務を兼任しない。

補助使用人に対する指揮命令権限は監査役または監査役会に帰属する。

補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等に関する事項は監査役と十分協議し、同意の上で行う。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制及び監査役職務の執行について生じる費用等に関する事項

取締役及び使用人は法令・定款に違反する行為をし、またはする恐れがある事実及び会社に著しい損害をおよぼす恐れがある事実を監査役に報告する。

「内部通報者保護規程」に基づく内部通報において、法令・定款に違反またはその恐れがある事項について、監査役への適切な報告体制を確保する。

これら監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

監査役は主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対しその説明を求めることができる。

監査役は内部監査部門と緊密な連携を保ち必要に応じて報告を求めることができる。

会社法に基づく監査役からの費用等の請求について、監査役がその職務の執行に必要な費用の前払い等を請求した場合は、担当部署において審議の上、当該職務の執行において必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会社の内部統制上の組織・規程・手続等の諸制度及び運用についての意見を取締役に述べることができ、また当該諸制度に変更があった場合には、取締役に報告を求めることができる。

監査役は代表取締役と定期的に面談し経営全般における課題や取締役及び使用人の業務執行の妥当性について意見交換する。

監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行状況を常にチェックすることができ、必要に応じて意見を述べるができる。

法令遵守、コンプライアンス体制の整備状況

イ．営業活動におけるコンプライアンス体制

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
半導体商品 電子デバイス商品	外国為替及び外国貿易法	財務省	外国為替及び外国貿易について規定したもの
	輸出貿易管理令	経済産業省	輸出の許可要件、特例、有効期間、報告等について規定したもの
	輸出貿易管理規則		輸出許可の手続、輸出許可申請書等について規定したもの
	貨物等省令		貨物等の分類について定めたもの
	おそれ省令		核兵器等の開発に用いられるおそれがある場合を規定したもの

当社は電子部品を輸出することを主な事業としており、外国為替及び外国貿易法（外為法）をはじめとする上記法的規制において制限されている輸出管理品目に該当するような商品が輸出されることのないよう、法令遵守の為に輸出管理規程を導入し、輸出管理委員会を設置して、監視体制を敷いております。

輸出管理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役3名、本部長2名及び副本部長3名の計9名を委員とする構成となっており、管理本部が事務局を務めております。

具体的な活動内容としては、下記のとおりであります。

仕入先である電子部品メーカーからのリスト規制貨物該非判定書またはパラメーターシートの入手及び確認

経済産業省作成の輸出貿易管理令別表第1の対象貨物リストに基づく自社輸出品目の該非の判定（と併用することでより安全性を高める）

新規取引について、最終仕向地が経済産業省指定の「ホワイト国」27カ国に該当しているか否かの確認（経由地が「ホワイト国」・仕向地が「ホワイト国以外」の場合は規制の対象となる）

の仕向地が「ホワイト国」以外である場合、輸出品の用途が経済産業省作成の「キャッチオール規制」に該当するか否かの確認

同じく新規取引について、取引先企業が経済産業省作成の「外国ユーザーリスト」に記載されているか否かの確認

取引先企業が「外国ユーザーリスト」に記載されていない場合、過去において大量破壊兵器等の開発を行っていないかどうかの確認（自社で入手できる資料・情報の範囲でできるだけ詳細に）

輸出管理規制に関する啓蒙及び輸出管理業務についての指導・教育等

ロ．事業活動におけるコンプライアンス体制

当社では、会社法及び労働基準法等を十分に理解し、法令・定款等に違反する事項又はその恐れがある事項を早期に発見し、是正又は予防を図るため、「内部通報者保護規程」を制定し、コンプライアンス経営の強化に努めております。具体的には従業員等からの通報及び相談を受ける窓口を外部法律事務所内に設置しております。また、事実を知り得た者が窓口を利用しやすくするため、匿名での受付、電子メール、FAX等により24時間いつでも受けられるようにしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクを適切に管理することが経営上の重要な課題であると位置付け、リスク管理体制強化に努めております。

経営戦略上の意思決定に関わるリスクについては、関係部門でその分析・対策の検討を行っております。特に重要な案件については、取締役会が十分な審議を行った上で意思決定を行い、その後の進捗についても定期的、継続的に監視しております。

最近の為替の急激な変動などの外的要因による業績への影響についても必要に応じて随時に分析・検証を行うなど当社を取り巻くリスクを組織的かつ適切に管理（予防、分析、対処、報告）しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査制度を導入しており、業務執行における法令や規程の遵守状況及び業務の標準化・効率化をチェックする体制をとっております。内部監査については、経営戦略本部長、部員1名の計2名が担当しております。

監査役は、取締役会への出席、取締役からの報告・説明などの聴取、重要な会議へ出席するほか、効果的かつ効率的な監査を行うため、監査対象・内容について監査役監査を実施しております。

なお、内部統制システムの有効性を高める為に、監査役・会計監査人及び経営戦略本部が連携し、計画的かつ継続的に三様監査を実施しております。具体的には、監査役は、経営戦略本部とも緊密な連携を保ち、監査上の必要性に従い経営戦略本部から報告を求め、経営戦略本部長は必要に応じて監査役会に出席して、内部監査の実施状況や内部監査計画等について報告を行っております。また、監査役及び経営戦略本部長は会計監査人が開催する監査結果報告会に出席し、情報共有、意見交換を行っております。

責任限定契約の内容の概況

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款第30条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約の損害賠償責任の限定額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役（以下、「社外役員」という。）を選任するにあたり、経営監視機能の透明性を確保するため、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準等を参考に、当社からの独立性に関する基準として「社外役員の独立性基準」を制定し、社外役員の選任条件としております。

また、当社取締役の加藤一夫、常勤監査役の本間康雄、監査役の吉成外史を、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届けております。

取締役加藤一夫は、取締役会において、客観的な経営の監督機能強化に努めるべく、企業経営に関する専門知識や企業経営者としての経験による見識に基づき、業務執行から独立した視点・専門的な視点からの意見を述べるなど、意思決定プロセスにおける重要な役割を果たしております。なお、加藤一夫は株式会社プラスワンコンサルタントの代表取締役であります。当社と株式会社プラスワンコンサルタントとの間に重要な関係はありません。また、加藤一夫は、アップルインターナショナル株式会社の社外取締役であります。当社とアップルインターナショナル株式会社との間に特別の関係はありません。

常勤監査役本間康雄は、他社におけるビジネス経験と企業経営経験者としての見地から、取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

監査役吉成外史は、弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。なお、吉成外史は、あかつき総合法律事務所の所長であります。当社とあかつき総合法律事務所との間に重要な関係はありません。また、吉成外史は、株式会社タカラトミーの社外監査役であります。当社と株式会社タカラトミーとの間に特別の関係はありません。

監査役佐藤正男は、税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。なお、佐藤正男は、佐藤正男税理士事務所の所長であります。当社と佐藤正男税理士事務所との間に特別の関係はありません。また、佐藤正男は、株式会社システナの社外監査役であります。当社と株式会社システナとの間に特別の関係はありません。

取締役加藤一夫は当社株式を1,200株、監査役本間康雄、吉成外史は当社株式をそれぞれ1,000株保有しておりますが、当社との間に重要な取引関係および特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役：該当あり)	116,759 (3,600)	66,927 (3,600)	- (-)	20,000 (-)	29,832 (-)	6 (1)
社外監査役	13,600	13,400	-	-	200	3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役における使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年12月25日開催の第19期定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されております。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年12月25日開催の第19期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。

4 退職慰労金の額には、平成28年9月期に係る退職慰労引当金繰入額30,032千円(取締役5名に対して29,832千円、社外監査役1名に対して200千円)が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさや業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	82,865	65,975	3,088	-	13,088

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は若尾典邦及び吉田一郎であり、アスカ監査法人に所属しております。また監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名その他2名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

取締役会で決議出来る株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨及び会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得及び中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

また、当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

なお、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、また、当社の事業規模等を考慮して監査報酬額を決定しております。

なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準の内容把握に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,319	1,408,955
売掛金	1 16,449,256	1 9,531,138
商品	13,506,462	5,162,858
前渡金	529,267	548,390
前払費用	25,563	22,291
繰延税金資産	101,787	82,161
未収消費税等	843,724	114,508
その他	33,109	71,724
貸倒引当金	1,436	3,586
流動資産合計	33,015,053	16,938,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	628,836	630,919
減価償却累計額	299,592	312,907
建物(純額)	1 329,244	1 318,012
構築物	3,613	6,928
減価償却累計額	3,290	3,789
構築物(純額)	323	3,138
機械及び装置	1,377,550	1,377,550
減価償却累計額	92,165	164,459
機械及び装置(純額)	1,285,385	1,213,091
車両運搬具	12,549	12,549
減価償却累計額	5,657	7,976
車両運搬具(純額)	6,891	4,572
工具、器具及び備品	104,938	103,857
減価償却累計額	70,346	79,903
工具、器具及び備品(純額)	34,591	23,953
土地	1 957,340	1 957,340
リース資産	29,109	44,052
減価償却累計額	22,164	27,351
リース資産(純額)	6,945	16,700
建設仮勘定	-	3,618
有形固定資産合計	2,620,722	2,540,428
無形固定資産		
ソフトウェア	5,270	1,434
ソフトウェア仮勘定	-	3,294
その他	3,368	2,997
無形固定資産合計	8,638	7,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	82,865	65,975
出資金	50,188	10
従業員に対する長期貸付金	19,253	14,026
関係会社長期貸付金	7,799	-
長期前払費用	51,383	48,094
その他	226,469	216,097
貸倒引当金	85,359	81,039
投資その他の資産合計	352,601	263,164
固定資産合計	2,981,962	2,811,318
資産合計	35,997,016	19,749,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 20,607,290	1 2,195,091
短期借入金	2, 3, 4 5,999,959	2, 4 9,352,800
1年内返済予定の長期借入金	1 120,000	1 120,000
リース債務	5,479	6,015
未払金	93,590	36,449
未払費用	22,777	20,114
未払法人税等	255,044	413
前受金	3,573	4,519
預り金	46,293	16,080
賞与引当金	43,721	39,556
役員賞与引当金	30,000	20,000
その他	650	732
流動負債合計	27,228,381	11,811,773
固定負債		
長期借入金	1 900,000	1 780,000
リース債務	1,834	11,992
長期預り保証金	19,549	26,248
長期末払金	10,653	10,582
繰延税金負債	369,620	180,845
退職給付引当金	91,763	94,175
役員退職慰労引当金	322,802	352,834
投資損失引当金	73,879	-
資産除去債務	30,206	30,652
固定負債合計	1,820,309	1,487,329
負債合計	29,048,690	13,299,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金		
資本準備金	350,450	350,450
その他資本剰余金	2,032,220	2,032,220
資本剰余金合計	2,382,670	2,382,670
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,804,065	5,695,058
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	2,384,772	2,004,550
利益剰余金合計	4,038,838	3,549,608
自己株式	41,153	41,153
株主資本合計	6,930,805	6,441,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,520	9,080
評価・換算差額等合計	17,520	9,080
純資産合計	6,948,325	6,450,657
負債純資産合計	35,997,016	19,749,760

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	105,726,487	78,739,422
売上原価		
商品期首たな卸高	3,438,524	13,506,462
当期商品仕入高	113,311,488	69,956,860
合計	116,750,012	83,463,322
商品期末たな卸高	13,506,462	5,162,858
売上原価	103,243,550	78,300,464
売上総利益	2,482,937	438,958
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,275	80,327
給料手当及び賞与	550,331	526,667
法定福利費	73,053	73,291
退職給付費用	35,058	27,704
役員退職慰労引当金繰入額	19,950	30,032
役員賞与引当金繰入額	27,500	12,500
賞与引当金繰入額	43,721	39,556
旅費及び交通費	91,545	77,586
販売手数料	198,476	198,203
支払手数料	165,692	128,423
減価償却費	34,713	29,357
長期前払費用償却	638	638
その他	338,435	206,150
販売費及び一般管理費合計	1,648,392	1,430,438
営業利益又は営業損失()	834,545	991,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,026	4,655
為替差益	593,796	455,517
受取家賃	32,086	39,553
固定資産売却益	111	-
匿名組合投資利益	9,102	78,782
その他	7,752	4,690
営業外収益合計	645,777	583,199
営業外費用		
支払利息	82,118	83,012
支払手数料	36,445	29,289
売上債権売却損	10,981	28,887
固定資産除却損	20	240
貸倒引当金繰入額	7,484	-
その他	189	71
営業外費用合計	137,219	141,300
経常利益又は経常損失()	1,343,103	549,582
特別損失		
投資有価証券評価損	10,600	4,100
会員権評価損	-	5,642
特別損失合計	10,600	9,742
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,332,503	559,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	330,941	8,552
法人税等調整額	126,935	164,797
法人税等合計	457,876	156,244
当期純利益又は当期純損失()	874,626	403,079

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	407,449	800,000	1,992,913	3,250,362
当期変動額									
特別償却準備金の積立						457,245		457,245	-
特別償却準備金の取崩						60,630		60,630	-
剰余金の配当								86,151	86,151
当期純利益又は当期純 損失（ ）								874,626	874,626
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	396,615	-	391,859	788,475
当期末残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	804,065	800,000	2,384,772	4,038,838

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,089	6,142,394	28,753	28,753	6,171,147
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		86,151			86,151
当期純利益又は当期純 損失（ ）		874,626			874,626
自己株式の取得	63	63			63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			11,233	11,233	11,233
当期変動額合計	63	788,411	11,233	11,233	777,178
当期末残高	41,153	6,930,805	17,520	17,520	6,948,325

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	804,065	800,000	2,384,772	4,038,838
当期変動額									
特別償却準備金の積立						15,955		15,955	-
特別償却準備金の取崩						124,962		124,962	-
剰余金の配当								86,149	86,149
当期純利益又は当期純損失（ ）								403,079	403,079
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	109,006	-	380,222	489,229
当期末残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	695,058	800,000	2,004,550	3,549,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,153	6,930,805	17,520	17,520	6,948,325
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		86,149			86,149
当期純利益又は当期純損失（ ）		403,079			403,079
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,439	8,439	8,439
当期変動額合計	-	489,229	8,439	8,439	497,668
当期末残高	41,153	6,441,576	9,080	9,080	6,450,657

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,332,503	559,324
減価償却費	114,639	111,844
長期前払費用償却額	3,281	3,298
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,735	2,170
賞与引当金の増減額(は減少)	2,915	4,164
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,815	2,411
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,186	30,032
長期未払金の増減額(は減少)	1,252	71
受取利息及び受取配当金	3,026	4,655
支払利息	82,118	83,012
為替差損益(は益)	249,375	460,459
匿名組合投資損益(は益)	9,102	78,782
固定資産売却損益(は益)	11	-
固定資産除却損	0	40
投資有価証券評価損益(は益)	10,600	4,100
会員権評価損	-	5,642
売上債権の増減額(は増加)	4,312,931	6,918,118
たな卸資産の増減額(は増加)	10,067,938	8,343,603
仕入債務の増減額(は減少)	15,267,612	18,412,199
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,487	678,248
その他の固定資産の増減額(は増加)	895	728
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,138	92,898
その他の固定負債の増減額(は減少)	438	445
小計	2,166,922	3,443,199
利息及び配当金の受取額	2,896	4,733
利息の支払額	82,124	83,029
法人税等の支払額	234,714	259,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,980	3,780,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
出資金の回収による収入	-	55,081
有形固定資産の取得による支出	10,252	10,275
有形固定資産の売却による収入	170	-
無形固定資産の取得による支出	-	3,294
関係会社貸付金の回収による収入	5,899	1,427
従業員に対する長期貸付けによる支出	8,509	10,714
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,301	18,043
差入保証金の差入による支出	2,602	3,535
預り保証金の返還による支出	6,183	-
預り保証金の受入による収入	4,988	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,188	53,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,299,030	4,033,244
長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
リース債務の返済による支出	6,803	7,782
自己株式の取得による支出	63	-
配当金の支払額	86,345	86,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,512,242	3,819,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	248,082	210,356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	424,367	118,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,949,664	1,525,296
現金及び現金同等物の期末残高	1,525,296	1,406,932

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 10～36年

機械及び装置 20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,855千円は、「匿名組合投資利益」9,102千円、「その他」7,752千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,170千円は、「売上債権売却損」10,981千円、「その他」189千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

買掛金(前事業年度末残高11,945,619千円、当事業年度末残高1,419,913千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	306,436千円	297,690千円
土地	920,324千円	920,324千円
合計	1,226,760千円	1,218,014千円

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)(前事業年度末残高1,020,000千円、当事業年度末残高900,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
売掛金	18,227千円	16,030千円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	11,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	2,519,959千円	7,922,800千円
差引額	8,480,040千円	2,077,200千円

3 タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
借入実行残高	2,000,000千円	-千円

4 財務制限条項

前事業年度(平成27年9月30日)

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)及びタームローン契約(当事業年度末借入金残高合計4,519,959千円)には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当事業年度(平成28年9月30日)

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)(当事業年度末借入金残高合計7,922,800千円)には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

5 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて積立てております。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
車両運搬具	11千円	- 千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	0千円	39千円
ソフトウェア	- 千円	0千円
合計	0千円	40千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,529,100	-	-	2,529,100
合計	2,529,100	-	-	2,529,100
自己株式				
普通株式 (注)	67,619	69	-	67,688
合計	67,619	69	-	67,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	86,151	35.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,149	35.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,529,100	-	-	2,529,100
合計	2,529,100	-	-	2,529,100
自己株式				
普通株式 (注)	67,688	-	-	67,688
合計	67,688	-	-	67,688

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	86,149	35	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,149	35	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,527,319千円	1,408,955千円
預入期間3か月を超える定期預金	2,022千円	2,022千円
現金及び現金同等物	1,525,296千円	1,406,932千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるパソコン等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金には運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 6ヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

前事業年度（平成27年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,527,319	1,527,319	-
(2) 売掛金	16,449,256		
貸倒引当金(*1)	1,116		
	16,448,139	16,448,139	-
(3) 投資有価証券	82,865	82,865	-
(4) 関係会社長期貸付金	7,799		
貸倒引当金(*1)	3,899		
	3,899	3,823	76
(5) 従業員に対する長期貸付金(1年内回収予定を含む)	29,389		
貸倒引当金(*1)	3,584		
	25,804	25,791	12
(6) ゴルフ会員権	112,012		
貸倒引当金(*1)	75,083		
	36,928	36,928	-
資産計	18,124,957	18,124,869	88
(7) 買掛金	20,607,290	20,607,290	-
(8) 短期借入金	5,999,959	5,999,959	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,020,000	1,020,036	36
(10) リース債務(1年内返済予定を含む)	7,313	7,199	114
負債計	27,634,564	27,634,486	78
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,408,955	1,408,955	-
(2) 売掛金	9,531,138	9,531,138	-
(3) 投資有価証券	65,975	65,975	-
(4) 関係会社短期貸付金	6,372		
貸倒引当金(*1)	3,186		
	3,186	3,154	32
(5) 従業員に対する長期貸付金(1年内回収予定を含む)	20,007		
貸倒引当金(*1)	3,244		
	16,762	16,754	8
(6) ゴルフ会員権	106,370		
貸倒引当金(*1)	75,083		
	31,286	31,286	-
資産計	11,057,304	11,057,264	40
(7) 買掛金	2,195,091	2,195,091	-
(8) 短期借入金	9,352,800	9,352,800	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	900,000	899,999	0
(10) リース債務(1年内返済予定を含む)	18,007	17,432	575
負債計	12,465,899	12,465,323	575
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

関係会社短期貸付金、 従業員に対する長期貸付金(1年内回収予定を含む)

これらは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の時価については、市場価格によっております。

負債

買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務（1年内返済予定を含む）

リース債務（1年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年9月30日）	当事業年度 （平成28年9月30日）
出資金	50,188	10
差入保証金（*2）	111,346	106,616

（*2）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,527,319	-	-	-
売掛金	16,448,139	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	7,799	-	-
従業員に対する長期貸付金（1年内回収予定を含む）	9,815	15,813	175	-
合計	17,985,275	23,613	175	-

ゴルフ会員権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,408,955	-	-	-
売掛金	9,531,138	-	-	-
関係会社短期貸付金	6,372	-	-	-
従業員に対する長期貸付金（1年内回収予定を含む）	5,981	12,781	1,244	-
合計	10,952,447	12,781	1,244	-

ゴルフ会員権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	5,999,959	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	120,000	480,000	420,000	-
リース債務（1年内返済予定を含む）	5,479	1,834	-	-
合計	6,125,439	481,834	420,000	-

当事業年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	9,352,800	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	120,000	480,000	300,000	-
リース債務（1年内返済予定を含む）	6,015	11,992	-	-
合計	9,478,815	491,992	300,000	-

(有価証券関係)

1 関連会社株式

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 - 千円、当事業年度の貸借対照表計上額 - 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度（平成27年9月30日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	67,380	39,236	28,143
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	67,380	39,236	28,143
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,485	17,750	2,265
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,485	17,750	2,265
合計	82,865	56,986	25,878

当事業年度（平成28年9月30日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	53,955	37,886	16,069
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	53,955	37,886	16,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,019	15,000	2,980
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,019	15,000	2,980
合計	65,975	52,886	13,088

3 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,020,000	900,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	900,000	780,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	86,948千円	91,763千円
退職給付費用	16,431	16,944
退職給付の支払額	11,616	14,532
退職給付引当金の期末残高	91,763	94,175

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	91,763千円	94,175千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,763	94,175
退職給付引当金	91,763	94,175
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,763	94,175

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	16,431千円	16,944千円
----------------	----------	----------

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション制度がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	70,653千円	17,469千円
賞与引当金	14,471千円	12,207千円
未払法定福利費	2,315千円	1,953千円
未払事業税	13,670千円	-千円
貸倒引当金	475千円	1,106千円
繰越欠損金	-千円	49,376千円
その他	201千円	187千円
繰延税金資産(流動)合計	101,787千円	82,300千円
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税等	-千円	138千円
繰延税金負債(流動)合計	-千円	138千円
繰延税金資産(流動)の純額	101,787千円	82,161千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	27,571千円	24,815千円
会員権評価損	6,108千円	7,518千円
退職給付引当金	33,080千円	32,076千円
役員退職慰労引当金	104,265千円	108,037千円
関係会社株式評価損	7,235千円	6,858千円
資産除去債務	8,908千円	7,969千円
繰越欠損金	-千円	106,726千円
その他	396千円	376千円
繰延税金資産(固定)小計	187,565千円	294,379千円
評価性引当額	154,088千円	155,200千円
繰延税金資産(固定)合計	33,477千円	139,179千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	385,830千円	308,047千円
その他有価証券評価差額金	8,358千円	4,007千円
資産除去債務に対応する除去費用	8,908千円	7,969千円
繰延税金負債(固定)合計	403,097千円	320,025千円
繰延税金負債(固定)の純額	369,620千円	180,845千円
差引：繰延税金負債の純額	267,832千円	98,684千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.3%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は5,273千円、法人税等調整額が5,053千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が219千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.4%~1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	29,767千円	30,206千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	438	445
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	30,206	30,652

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体	L C D モジュール	パネル	電子材料	合計
外部顧客への売上高	37,575,655	41,735,169	23,261,240	3,154,422	105,726,487

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他の地域(注)	合計
31,021,733	73,584,200	945,010	175,542	105,726,487

(注) その他の地域・・・インドネシア、タイ、台湾、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
L G 電子株式会社	39,233,954	電子部品関連事業
LG Display Co., Ltd.	32,009,841	電子部品関連事業
日本電気株式会社	8,840,303	電子部品関連事業
N E C パーソナルコンピュータ株式会社	7,374,124	電子部品関連事業

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体	L C D モジュール	パネル	電子材料	合計
外部顧客への売上高	26,750,510	27,606,679	23,014,022	1,368,210	78,739,422

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	その他の地域（注）	合計
25,277,756	51,971,018	1,381,375	109,271	78,739,422

（注） その他の地域・・・インドネシア、台湾、タイ、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
L G 電子株式会社	28,523,039	電子部品関連事業
LG Display Co., Ltd.	21,565,534	電子部品関連事業
日本電気株式会社	8,445,516	電子部品関連事業
シンデン・ハイテックス株式会社	8,080,294	電子部品関連事業
N E C パーソナルコンピュータ株式会社	5,314,138	電子部品関連事業

（持分法損益等）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	2,822円90銭	2,620円71銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	355円33銭	163円76銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,948,325	6,450,657
普通株式に係る純資産額(千円)	6,948,325	6,450,657
差額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	2,529,100	2,529,100
普通株式の自己株式数(株)	67,688	67,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,461,412	2,461,412

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	874,626	403,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	874,626	403,079
期中平均株式数(株)	2,461,433	2,461,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	628,836	2,083	-	630,919	312,907	13,314	318,012
構築物	3,613	3,315	-	6,928	3,789	499	3,138
機械及び装置	1,377,550	-	-	1,377,550	164,459	72,294	1,213,091
車両運搬具	12,549	-	-	12,549	7,976	2,319	4,572
工具、器具及び備品	104,938	1,259	2,340	103,857	79,903	11,857	23,953
土地	957,340	-	-	957,340	-	-	957,340
リース資産	29,109	17,107	2,165	44,052	27,351	7,353	16,700
建設仮勘定	-	3,618	-	3,618	-	-	3,618
有形固定資産計	3,113,939	27,383	4,505	3,136,816	596,388	107,637	2,540,428
無形固定資産							
ソフトウェア	99,794	-	82	99,711	98,277	3,835	1,434
ソフトウェア仮勘定	-	3,294	-	3,294	-	-	3,294
その他	6,695	-	-	6,695	3,697	370	2,997
無形固定資産計	106,489	3,294	82	109,700	101,975	4,206	7,725
長期前払費用	54,682 (3,298)	-	-	54,682	3,288	3,288	51,383 (3,288)

(注) 1 長期前払費用の差引当期末残高の()内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に計上しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,999,959	9,352,800	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,479	6,015	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,000	780,000	1.52	平成29年10月～ 平成36年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,834	11,992	-	平成29年10月～ 平成33年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,027,273	10,270,807	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

1年以内に返済予定のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社)とシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 10,000,000千円

当事業年度末借入実行残高 7,922,800千円

差引額 2,077,200千円

- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	120,000	120,000
リース債務	7,581	2,646	1,764	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,796	-	1,116	1,053	84,625
賞与引当金	43,721	39,556	43,721	-	39,566
役員賞与引当金	30,000	20,000	22,500	7,500	20,000
役員退職慰労引当金	322,802	30,032	-	-	352,834
投資損失引当金	73,879	-	73,879	-	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収による戻入額であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額「その他」は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が当該事業年度における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	437
預金	
当座預金	77,170
普通預金	1,307,804
定期預金	23,264
別段預金	277
計	1,408,517
合計	1,408,955

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社シンデン・ハイテックス	3,204,421
LG Display Co., Ltd.	2,424,398
NECパーソナルコンピュータ株式会社	1,502,753
LG電子株式会社	1,109,796
日本電気株式会社	909,921
その他 24件	379,846
計	9,531,138

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
16,449,256	79,114,019	86,032,138	9,531,138	90.0	60.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
システムLSI、マイコン、ディスクリート、LCDドライバ、特定用途IC、専用IC、汎用IC、メモリ、光ピックアップ	2,793,451
LCDモジュール、LCDモジュール用タッチパネル及びLED	2,356,100
LCDパネル	-
各種光学フィルム、Li-ionバッテリーセル、太陽光パネル、有機EL用封止材、ITOターゲット	13,306
計	5,162,858

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ジャパンディスプレイ	1,417,951
Renesas Electronics Korea Co., Ltd.	377,355
シナプティクス・ジャパン合同会社(旧社名シナプティクス・ディスプレイデバイス合同会社)	205,022
LG INNOTEK Co.,Ltd.	87,684
三井化学株式会社	50,203
その他8件	56,873
計	2,195,091

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	32,954,822	52,128,386	64,516,021	78,739,422
税引前四半期純利益金額又は税引前当期純損失金額(千円)	140,313	74,949	66,685	559,324
四半期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	77,858	45,094	42,754	403,079
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	31.63	18.32	17.37	163.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	31.63	13.31	0.95	181.13

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fuco-ele.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第9条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第28期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第28期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

第29期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

第29期第3四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成28年12月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月22日

株式会社 フーマイスターエレクトロニクス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 若尾典邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田一郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フーマイスターエレクトロニクスが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。